

米民主党と連携を強化

国民の屋良氏 新基地打開へ訪米

【東京】野党国会議員が

超党派でつくる沖縄等米軍基地問題議員懇談会の近藤昭一会長(立憲民主)と石橋通宏事務局長(同)、屋良朝博幹事(国民民主)が13日から訪米する。外交、軍事委員会に所属する米議会議員約20人を訪ねるほか、国務省や国防総省の担当者、専門家などと名護市辺野古の新基地建設を巡り意見交換する。米国の政権交代も見据え、民主党リベラル派の主要な議連とパイプを築き連携することで、国と県で対立が続く辺野古の打開策を見いだしたい考えだ。屋良氏に訪米の狙いを聞いた。

(聞き手)東京報道部・大城大輔



訪米を前に、インタビューに応じる屋良朝博衆議院議員(1日、東京都大田区)

城大輔

―訪米の狙いは。

「今年は米大統領選がある。米国の民主党には『プログレッシブ・コーカス』という大きな議連がある。呼応する集団を日本でもつくっておけば、もし政権交代があれば話がスムーズにいく」

―この時期に行くのは。

「国防権限法に働き掛けるためだ。米国防総省に対し、在沖米海兵隊の分散移転計画を検証し、報告書を12月の法成立から180日以内に議会に提出するよう求めている。沖縄の状況が正確に反映されるよう取り組む。法をつくったのは議会。議員を通じてアプローチすることが重要だ」

―名護市辺野古の新基地建設の状況は。

「防衛省が軟弱地盤の改良のため工期12年、工費9300億円と見直したが、さらに膨らむのは目に見え

り上げようと提案したい」

―辺野古以外の案で解決できるか。

「可能だ。私案だが、まず普天間を即時閉鎖させるための対応をとる。普天間第一小はシエルターがある異常な状況で、何もやらないうわけにはいかない。普天間の機能で残っているのはオスプレイやヘリの運用だ。沖縄にいる地上戦闘部隊との連携訓練は、米専門家は5〜6機あればできる」と言っている。5〜6機だけ残し、訓練は一時的に既存の基地やヘリパッドに吸収して、残りは本土で受け入れてもらいたい。ローテーションすれば負担は軽くなる」

―中長期的には在沖米海兵隊を県外に出す。グアム移転が2020年代半ばから始まるといわれている。沖縄に残るのは第31海兵遠征隊だが、移動する時の船は佐世保(長崎県)にあるから県外どこにいてもいい。辺野古はいらない。これらはあくまで私案で、辺野古より具体的なやり方は他にも考えられる。米軍再編の動きに合わせて、こういう議論を深めないといけない」